令 和 3 年 度

公営企業会計決算審査意見書

北秋田市監査委員

北秋監　０８００００５
令 和 ４ 年 ８ 月 22 日

北秋田市長　　津　谷　永　光　　様

北秋田市監査委員　　柴 田　　榮 則

北秋田市監査委員　　山 形　　聡 伸

北秋田市監査委員　　佐 藤　　光 子

令和３年度 公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和３年度北秋田市水道事業会計、同下水道事業会計及び同病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目　　次

１．　審査の対象 …… 1
２．　審査の期間 …… 1
３．　審査の方法 …… 1
４．　審査の結果 …… 1

令和３年度 水道事業会計
（１）　収支決算の概要 …… 3
（２）　給水業務の状況 …… 4
（３）　予算執行状況 …… 5
（４）　経営成績 …… 13
（５）　財務状況 …… 14
（６）　たな卸資産受払状況 …… 16
（７）　企業債現在高 …… 16
（８）　むすび …… 17

令和３年度 下水道事業会計
（１）　収支決算の概要 …… 19
（２）　業務の状況 …… 20
（３）　予算執行状況 …… 21
（４）　経営成績 …… 29
（５）　財務状況 …… 30
（６）　たな卸資産受払状況 …… 34
（７）　企業債現在高 …… 35
（８）　むすび …… 35

令和３年度 病院事業会計
（１）　収支決算の概要 …… 37
（２）　予算執行状況 …… 37
（３）　経営成績 …… 44
（４）　財務状況 …… 45
（５）　企業債現在高 …… 45
（６）　医師充足状況 …… 46
（７）　むすび …… 46

令和３年度公営企業会計
決　算　審　査　意　見

１．審査の対象

令 和 ３ 年 度　　北秋田市水道事業会計決算
令 和 ３ 年 度　　北秋田市下水道事業会計決算
令 和 ３ 年 度　　北秋田市病院事業会計決算

２．審査の期間

令和4年6月13日　から　令和4年8月22日　まで

３．審査の方法

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか否かについて、会計帳票・証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については令和４年３月25日及び令和４年３月30日に実地確認した。

４．審査の結果

各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

凡　例

１．文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

２．比率（％）は、原則として小数第２位を四捨五入して第１位まで表示した。
したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

３．収入における執行率が四捨五入した結果100％となる場合であっても、予算現額に対して決算額が１円でも下回っている場合は、99.9％と表示した。

４．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」　…　該当数値がない場合、または比率で計算不能の場合

「△」　…　負数、又は増減を示すときは減を示す

「皆増」…　全額増の割合を示す

「皆減」…　全額減の割合を示す

令和３年度　水道事業会計

１．収支決算の概要

水道事業は、従前より地方公営企業法が適用されていた鷹巣上水道事業に、平成30年度には森吉合川統合簡易水道事業及び川口・小ヶ田簡易水道事業が経営統合され、令和元年度には鷹巣地区及び阿仁地区の簡易水道事業が経営統合された。

これにより、本水道事業会計は市内のすべての水道事業を包含する会計となっている。

なお、各比率については、令和２年度類似団体指標に用いられる算式に基づき算出している。

(1) 収益的収支

収益的収入	831,712,073 円
収益的支出	831,577,231 円
差引額	134,842 円

(2) 資本的収支

資本的収入	188,565,922 円
資本的支出	431,172,748 円
差引額	△ 242,606,826 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は134,842円となり、当年度純損失は消費税調整後の8,855,873円と、前年度の27,887,012円からは大きく改善している。その要因は、前年度は不要施設（七座浄水場、前田第１ポンプ場及び下前田ポンプ場）解体に伴う固定資産廃棄損等の特別損失10,348,000円が含まれていたためである。経常損失では7,156,763円と、こちらも前年度14,305,674円から改善している。

また、資本的収支では、242,606,826円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,172,672円、減債積立金18,846,256円、過年度分損益勘定留保資金215,587,898円で補填されている。

２． 給水業務の状況

(1) 給水件数及び給水量

（単位：件、㎥）

区　分	給水件数			年間給水量			月１件当平均使用水量		
	３年度	２年度	対前年度	３年度	２年度	対前年度	３年度	２年度	対前年度
鷹巣上水道	4,698	4,703	△ 5	1,072,842	1,084,517	△ 11,675	19.0	19.2	△ 0.2
森吉合川上水道	4,299	4,352	△ 53	1,171,451	1,191,077	△ 19,626	22.7	22.8	△ 0.1
簡易水道	3,800	3,851	△ 51	825,522	843,643	△ 18,121	18.1	18.3	△ 0.2
計	12,797	12,906	△ 109	3,069,815	3,119,237	△ 49,422	20.0	20.1	△ 0.1

(2) 業務量

①全体

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増　減	増減率
計画給水人口 （人）	36,194	36,194	0	－
年度末給水区域内人口（人）	29,620	30,340	△ 720	△ 2.4
年度末給水人口 （人）	27,839	28,485	△ 646	△ 2.3
普及率 （%）	93.99	93.89	0.10	0.1
年間総配水量 （㎥）	4,309,713	4,401,085	△ 91,372	△ 2.1
有効水量 （㎥）	3,135,598	3,160,358	△ 24,760	△ 0.8
年間有収水量 （㎥）	3,069,815	3,119,237	△ 49,422	△ 1.6
年間無収水量 （㎥）	65,783	41,121	24,662	60.0
漏水 （㎥）	54,678	39,235	15,443	39.4
濁水 （㎥）	11,105	1,886	9,219	488.8
無効水量 （㎥）	1,174,115	1,240,727	△ 66,612	△ 5.4
有収率（%）	71.23	70.87	0.36	0.5
1日平均配水量 （㎥/日）	11,807	12,058	△ 251	△ 2.1
1日平均給水量 （㎥/日）	8,410	8,546	△ 136	△ 1.6
1日最大配水量（㎥/日）	14,134	14,031	103	0.7

②セグメント別の主な内訳

区　分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増　減	増減率
鷹巣上水道	年間総配水量 （㎥）	1,332,789	1,341,762	△ 8,973	△ 0.7
	うち年間有収水量 （㎥）	1,072,842	1,084,517	△ 11,675	△ 1.1
	有収率（%）	80.50	80.83	△ 0.33	△ 0.4
森吉合川上水道	年間総配水量 （㎥）	1,818,839	1,880,757	△ 61,918	△ 3.3
	うち年間有収水量 （㎥）	1,171,451	1,191,077	△ 19,626	△ 1.6
	有収率（%）	64.41	63.33	1.08	1.7
簡易水道	年間総配水量 （㎥）	1,158,085	1,178,565	△ 20,480	△ 1.7
	うち年間有収水量 （㎥）	825,522	843,643	△ 18,121	△ 2.1
	有収率（%）	71.28	71.58	△ 0.30	△ 0.4

昨年度、森吉合川上水道において漏水調査を実施した結果、合川地区では本管5件の漏水が確認され、年度内の修理により1.10％の有収率の改善、森吉地区では本管4件の漏水が確認され、年度内の修理により0.79％の有収率の改善が図られた。また、簡易水道の地区別の有収率は、鷹巣地区79.84％、阿仁地区54.16％となっている。

(3) 供給単価と給水原価

①全体

（単位:円/㎥、%）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		類似団体指標（令和2年度）
			増減	増減率	
供　給　単　価	182.50	182.24	0.26	0.1	160.94
給　水　原　価	224.96	230.06	△ 5.10	△ 2.2	162.43
差　　額	△ 42.46	△ 47.82	5.36	11.2	△ 1.49
資　　本　　費	124.17	125.65	△ 1.48	△ 1.2	80.43

※ 供給単価　給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価　｛経常費用 －（受託工事費 ＋ 材料及び不用品売却原価 ＋ 附帯事業費）－長期前受金戻入｝ ÷ 年間総有収水量

資本費　（企業債利息 ＋ 減価償却費 ＋ 受水費中資本費 － 長期前受金戻入）÷ 年間総有収水量

（注）　「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。　（ 北秋田市上水道類型：　ｄ６　）

②セグメント別の内訳

（単位：円/㎥、%）

	区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
鷹巣上水道	供　給　単　価	132.77	132.48	0.29	0.2
	給　水　原　価	158.34	163.82	△ 5.48	△ 3.3
	差　　額	△ 25.57	△ 31.34	5.77	18.4
	資　　本　　費	70.25	65.15	5.10	7.8
森吉合川上水道	供　給　単　価	206.67	206.09	0.58	0.3
	給　水　原　価	290.88	290.14	0.74	0.3
	差　　額	△ 84.21	△ 84.05	△ 0.16	△ 0.2
	資　　本　　費	191.48	192.19	△ 0.71	△ 0.4
簡易水道	供　給　単　価	212.85	212.53	0.32	0.2
	給　水　原　価	218.00	230.41	△ 12.41	△ 5.4
	差　　額	△ 5.15	△ 17.88	12.73	71.2
	資　　本　　費	98.76	109.48	△ 10.72	△ 9.8

３．予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収 入

収益的収入については、予算現額822,229,000円に対し、決算額が831,712,073円となっており、執行率は101.2%となっている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)－(イ)
営業収益	予算現額 (A)	640,436,000	624,973,000	15,463,000
	決算額 (B)	650,907,785	660,908,470	△ 10,000,685
	増減額 (B)-(A)	10,471,785	35,935,470	△ 25,463,685
	執行率 (B)/(A)	101.6	105.7	△ 4.1
営業外収益	予算現額 (A)	181,791,000	192,980,000	△ 11,189,000
	決算額 (B)	180,804,288	192,654,701	△ 11,850,413
	増減額 (B)-(A)	△ 986,712	△ 325,299	△ 661,413
	執行率 (B)/(A)	99.5	99.8	△ 0.3
特別利益	予算現額 (A)	2,000	2,000	0
	決算額 (B)	0	68,400	皆減
	増減額 (B)-(A)	△ 2,000	66,400	△ 68,400
	執行率 (B)/(A)	0.0	3,420.0	皆減
計	予算現額 (A)	822,229,000	817,955,000	4,274,000
	決算額 (B)	831,712,073	853,631,571	△ 21,919,498
	増減額 (B)-(A)	9,483,073	35,676,571	△ 26,193,498
	執行率 (B)/(A)	101.2	104.4	△ 3.2

ア.　営業収益について

当年度決算額は650,907,785円で、予算現額に対して101.6%の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が、構成比の86.1%を占めている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
給水収益		560,251,224	86.1	568,442,176	86.0	△ 8,190,952	△ 1.4
受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業収益		31,721,027	4.9	32,607,337	4.9	△ 886,310	△ 2.7
	手数料	423,000	0.1	369,000	0.1	54,000	14.6
	加入金	5,070,000	0.8	6,090,000	0.9	△ 1,020,000	△ 16.7
	負担金	26,228,027	4.0	26,148,337	4.0	79,690	0.3
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0	－
小計		591,972,251	90.9	601,049,513	90.9	△ 9,077,262	△ 1.5
仮受消費税及び地方消費税		58,935,534	9.1	59,858,957	9.1	△ 923,423	△ 1.5
合計		650,907,785	100.0	660,908,470	100.0	△ 10,000,685	△ 1.5

○ 給水収益

当年度決算額560,251,224円は、前年度と比較して8,190,952円（1.4%）の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道142,437千円、森吉合川上水道242,103千円、簡易水道175,711千円である。

○ その他営業収益

当年度決算額31,721,027円は、前年度と比較して886,310円（2.7%）の減となっている。主な内訳は、水道加入金5,070千円、下水道事業負担金24,034千円、消火栓維持管理費繰入金2,019千円である。

イ.　営業外収益について

当年度決算額は180,804,288円で、予算現額に対して99.5%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息及び配当金	87,309	0.0	251,516	0.1	△ 164,207	△ 65.3
長期前受金戻入	89,346,005	49.4	90,384,466	46.9	△ 1,038,461	△ 1.1
雑収益	225,140	0.1	16,200	0.0	208,940	1,289.8
補助金	91,144,034	50.4	102,000,899	52.9	△ 10,856,865	△ 10.6
負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
小　計	180,802,488	100.0	192,653,081	100.0	△ 11,850,593	△ 6.2
仮受消費税及び地方消費税	1,800	0.0	1,620	0.0	180	11.1
還付消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
消費税調整額	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	180,804,288	100.0	192,654,701	100.0	△ 11,850,413	△ 6.2

○ 受取利息及び配当金

当年度決算額87,309円は、定期預金等利息であり、前年度と比較して164,207円（65.3%）の減となっている。

○ 長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額89,346,005円は、前年度と比較して1,038,461円（1.1%）の減となっている。

○ 雑収益

当年度決算額225,140円は、前年度と比較して208,940円（1,289.8%）の増となっている。雑収益の増加は主に、漏水事故補償金207千円によるものである。

○ 補助金

当年度決算額91,144,034円は、前年度と比較して10,856,865円（10.6%）の減となっている。主な内訳は、高料金対策繰入金が72,132千円、償還利子分他会計繰入金が18,224千円である。

ウ.　特別利益について

当年度決算額は0円となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産売却収益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	68,400	100.0	△ 68,400	皆減
小　計	0	0.0	68,400	100.0	△ 68,400	皆減
仮受消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	0	0.0	68,400	100.0	△ 68,400	皆減

○ 固定資産売却収益

当年度決算額は0円である。

○ 過年度損益修正益

当年度決算額は0円である。

② 支 出

収益的支出については、予算現額867,423,000円に対し、決算額が831,577,231円となっており、執行率は95.9%となっている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業費用	予算現額 (A)	783,616,000	787,065,000	△ 3,449,000
	決算額 (B)	764,645,719	788,264,771	△ 23,619,052
	不用額 (A)-(B)	18,970,281	△ 1,199,771	20,170,052
	執行率 (B)/(A)	97.6	100.2	△ 2.6
営業外費用	予算現額 (A)	73,279,000	75,878,000	△ 2,599,000
	決算額 (B)	65,078,267	71,461,481	△ 6,383,214
	不用額 (A)-(B)	8,200,733	4,416,519	3,784,214
	執行率 (B)/(A)	88.8	94.2	△ 5.4
特別損失	予算現額 (A)	4,168,000	16,937,000	△ 12,769,000
	決算額 (B)	1,853,245	14,969,795	△ 13,116,550
	不用額 (A)-(B)	2,314,755	1,967,205	347,550
	執行率 (B)/(A)	44.5	88.4	△ 43.9
予備費	予算現額 (A)	6,360,000	9,000,000	△ 2,640,000
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	6,360,000	9,000,000	△ 2,640,000
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 (A)	867,423,000	888,880,000	△ 21,457,000
	決算額 (B)	831,577,231	874,696,047	△ 43,118,816
	不用額 (A)-(B)	35,845,769	14,183,953	21,661,816
	執行率 (B)/(A)	95.9	98.4	△ 2.5

ア. 営業費用について

当年度決算額は764,645,719円で、予算現額に対して97.6%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	92,437,548	12.1	73,411,952	9.3	19,025,596	25.9
配水及び給水費	100,295,628	13.1	127,532,024	16.2	△ 27,236,396	△ 21.4
総係費	114,077,002	14.9	118,395,955	15.0	△ 4,318,953	△ 3.6
減価償却費	433,987,990	56.8	441,090,367	56.0	△ 7,102,377	△ 1.6
資産減耗費	2,570,151	0.3	6,315,065	0.8	△ 3,744,914	△ 59.3
小　計	743,368,319	97.2	766,745,363	97.3	△ 23,377,044	△ 3.0
仮払消費税及び地方消費税	21,277,400	2.8	21,519,408	2.7	△ 242,008	△ 1.1
合　計	764,645,719	100.0	788,264,771	100.0	△ 23,619,052	△ 3.0

○ 原水及び浄水費

当年度決算額92,437,548円は、前年度と比較して19,025,596円（25.9%）の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道35,358千円、森吉合川上水道41,418千円、簡易水道15,662千円である。

○ 配水及び給水費

当年度決算額100,295,628円は、前年度と比較して27,236,396円（21.4%）の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道19,277千円、森吉合川上水道38,668千円、簡易水道42,351千円である。

○ 総係費

当年度決算額114,077,002円は、前年度と比較して4,318,953円（3.6%）の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道39,859千円、森吉合川上水道35,849千円、簡易水道38,369千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額433,987,990円は、建物、構築物、機械・装置などの有形固定資産減価償却費及び水利権の無形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して7,102,377円（1.6%）の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道75,853千円、森吉合川上水道272,618千円、簡易水道85,517千円である。

○ 資産減耗費

当年度決算額2,570,151円は、前年度と比較して3,744,914円（59.3%）の減となっている。内訳は、有形固定資産除却費である。

イ.　営業外費用について

当年度決算額は65,078,267円で、予算現額に対して88.8%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	36,552,175	56.2	41,225,993	57.7	△ 4,673,818	△ 11.3
小　計	36,552,175	56.2	41,225,993	57.7	△ 4,673,818	△ 11.3
仮払消費税及び地方消費税	28,526,092	43.8	30,235,488	42.3	△ 1,709,396	△ 5.7
合　計	65,078,267	100.0	71,461,481	100.0	△ 6,383,214	△ 8.9

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額36,552,175円は企業債利息償還金で、前年度と比較して4,673,818円（11.3%）の減となっている。セグメント別内訳は鷹巣上水道1,161千円、森吉合川上水道31,386千円、簡易水道4,005千円である。

ウ.　特別損失について

当年度決算額は1,853,245円で、予算現額に対して44.5%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	1,699,110	91.7	3,301,738	22.1	△ 1,602,628	△ 48.5
固定資産廃棄損	0	0.0	10,348,000	69.1	△ 10,348,000	皆減
小　計	1,699,110	91.7	13,649,738	91.2	△ 11,950,628	△ 87.6
仮払消費税及び地方消費税	154,135	8.3	1,320,057	8.8	△ 1,165,922	△ 88.3
合　計	1,853,245	100.0	14,969,795	100.0	△ 13,116,550	△ 87.6

○ 過年度損益修正損

当年度決算額1,699,110円は、前年度と比較して1,602,628円（48.5%）の減となっている。内訳は、過年度料金還付が911千円、収納不納欠損が788千円である。

○ 固定資産廃棄損

当年度決算額は0円となっている。前年度から固定資産解体費10,348千円の皆減である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収 入

資本的収入については、予算現額200,272,000円に対し、決算額は188,565,922円となっており、執行率は94.2%となっている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
固定資産売却代金	予算現額 (A)	1,000	1,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	増減額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
補償費	予算現額 (A)	6,000,000	0	皆増
	決算額 (B)	950,000	0	皆増
	増減額 (B)-(A)	△ 5,050,000	0	△ 5,050,000
	執行率 (B)/(A)	15.8	-	-
負担金	予算現額 (A)	9,440,000	10,791,000	△ 1,351,000
	決算額 (B)	2,785,000	9,692,100	△ 6,907,100
	増減額 (B)-(A)	△ 6,655,000	△ 1,098,900	△ 5,556,100
	執行率 (B)/(A)	29.5	89.8	△ 60.3
出資金	予算現額 (A)	184,831,000	282,651,000	△ 97,820,000
	決算額 (B)	184,830,922	282,651,030	△ 97,820,108
	増減額 (B)-(A)	△ 78	30	△ 108
	執行率 (B)/(A)	99.9	100.0	△ 0.1
計	予算現額 (A)	200,272,000	293,443,000	△ 93,171,000
	決算額 (B)	188,565,922	292,343,130	△ 103,777,208
	増減額 (B)-(A)	△ 11,706,078	△ 1,099,870	△ 10,606,208
	執行率 (B)/(A)	94.2	99.6	△ 5.4

○ 固定資産売却代金

当年度決算額は0円である。

○ 補償費

当年度決算額950,000円は、前年度から皆増となっている。

内訳は、配水管移設補償950千円である。

○ 負担金

当年度決算額2,785,000円は、前年度と比較して6,907,100円（71.3%）の減となっている。

内訳は、一般会計負担金（消火栓設置費繰入金）2,785千円である。

○ 出資金

当年度決算額184,830,922円は、前年度と比較して97,820,108円（34.6%）の減となっている。

内訳は、一般会計出資金で、企業債元金償還分出資金184,831千円である。

② 支 出

資本的支出については、予算現額457,569,000円に対し、決算額は431,172,748円となっており、執行率は94.2%となっている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	130,905,000	79,698,000	51,207,000
	決算額 (B)	104,509,267	74,893,928	29,615,339
	継続費逓次繰越額 (C)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)-(C)	26,395,733	4,804,072	21,591,661
	執行率 (B)/(A)	79.8	94.0	△ 14.2
企業債償還金	予算現額 (A)	326,664,000	322,844,000	3,820,000
	決算額 (B)	326,663,481	322,843,644	3,819,837
	不用額 (A)-(B)	519	356	163
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
計	予算現額 (A)	457,569,000	402,542,000	55,027,000
	決算額 (B)	431,172,748	397,737,572	33,435,176
	継続費逓次繰越額 (C)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)-(C)	26,396,252	4,804,428	21,591,824
	執行率 (B)/(A)	94.2	98.8	△ 4.6

ア. 建設改良費について

当年度決算額は104,509,267円で、予算現額に対して79.8%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道建設事業費	83,369,095	79.8	62,011,000	82.8	21,358,095	34.4
営業設備費	12,967,500	12.4	6,136,430	8.2	6,831,070	111.3
小計	96,336,595	92.2	68,147,430	91.0	28,189,165	41.4
仮払消費税及び地方消費税	8,172,672	7.8	6,746,498	9.0	1,426,174	21.1
合計	104,509,267	100.0	74,893,928	100.0	29,615,339	39.5

○ 水道建設事業費

当年度決算額83,369,095円は、前年度と比較して21,358,095円（34.4%）の増となっている。主な内訳は、小猿部地区配水管布設工事13,900千円、小猿部第１配水池・滅菌室機械電気設備更新工事11,180千円である。

○ 営業設備費

当年度決算額12,967,500円は、前年度と比較して6,831,070円（111.3%）の増となっている。主な内訳は、新規メーター890千円、ダンプトラック6,200千円、バックホー5,200千円である。

イ.　企業債償還金について

当年度決算額は326,663,481円で、予算現額に対して99.9%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	326,663,481	100.0	322,843,644	100.0	3,819,837	1.2
合　計	326,663,481	100.0	322,843,644	100.0	3,819,837	1.2

○ 企業債償還金

当年度決算額326,663,481円は、前年度と比較して3,819,837円（1.2%）の増となっている。

4. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では、8,855,873円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は1,006,445,519円で前年度と比較して8,706,539円（0.9%）の減となっている。

（単位:円、%）

区　分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益	A	591,972,251	601,049,513	△ 9,077,262	△ 1.5
うち受託工事収益		0	0	0	－
営業費用	B	743,368,319	766,745,363	△ 23,377,044	△ 3.0
うち受託工事費用		0	0	0	－
営業利益（A-B）	C	△ 151,396,068	△ 165,695,850	14,299,782	8.6
営業外収益	D	180,802,488	192,653,081	△ 11,850,593	△ 6.2
営業外費用	E	36,563,183	41,262,905	△ 4,699,722	△ 11.4
営業外利益（D-E）	F	144,239,305	151,390,176	△ 7,150,871	△ 4.7
経常利益（C+F）	G	△ 7,156,763	△ 14,305,674	7,148,911	50.0
特別利益	H	0	68,400	△ 68,400	皆減
特別損失	I	1,699,110	13,649,738	△ 11,950,628	△ 87.6
特別利益（H-I）	J	△ 1,699,110	△ 13,581,338	11,882,228	87.5
当年度純利益（G+J）	K	△ 8,855,873	△ 27,887,012	19,031,139	68.2

（注）当年度純利益（K）欄が「△」の場合は、純損失を示す。

（単位:円、%）

区　分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金	L	1,015,152,058	1,031,224,678	△ 16,072,620	△ 1.6
前年度利益剰余金処分額	M	18,696,922	6,882,530	11,814,392	171.7
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M)	N	996,455,136	1,024,342,148	△ 27,887,012	△ 2.7
当年度純利益	K	△ 8,855,873	△ 27,887,012	19,031,139	68.2
その他未処分利益剰余金変動額	O	18,846,256	18,696,922	149,334	0.8
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O)	P	1,006,445,519	1,015,152,058	△ 8,706,539	△ 0.9
累積欠損金(P欄が△の場合)		0	0	0	－

（注）　L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

５．財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

（単位:円、%）

区　分			令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産	A	8,395,265,607	81.2	8,735,487,153	82.6	△ 340,221,546	△ 3.9
	流動資産	B	1,949,424,384	18.8	1,842,447,386	17.4	106,976,998	5.8
	うち現金預金		1,932,943,013	18.7	1,819,810,593	17.2	113,132,420	6.2
	うち未収金		15,310,616	0.1	21,189,078	0.2	△ 5,878,462	△ 27.7
	計 (A+B)	C	10,344,689,991	100.0	10,577,934,539	100.0	△ 233,244,548	△ 2.2
負債	固定負債	D	3,272,154,190	31.6	3,602,219,461	34.1	△ 330,065,271	△ 9.2
	流動負債	E	385,559,973	3.7	379,103,294	3.6	6,456,679	1.7
	繰延収益	F	1,739,048,588	16.8	1,824,659,593	17.2	△ 85,611,005	△ 4.7
	計 (D+E+F)	G	5,396,762,751	52.2	5,805,982,348	54.9	△ 409,219,597	△ 7.0
資本	資本金	H	3,818,613,198	36.9	3,615,085,354	34.2	203,527,844	5.6
	うち自己資本金		3,818,613,198	36.9	3,615,085,354	34.2	203,527,844	5.6
	剰余金	I	1,129,314,042	10.9	1,156,866,837	10.9	△ 27,552,795	△ 2.4
	計 (H+I)	J	4,947,927,240	47.8	4,771,952,191	45.1	175,975,049	3.7
負債･資本　計　(G+J)			10,344,689,991	100.0	10,577,934,539	100.0	△ 233,244,548	△ 2.2

○ 資産

当年度決算額10,344,689,991円は、前年度と比較して233,244,548円（2.2%）の減となっている。

○ 負債

当年度決算額5,396,762,751円は、前年度と比較して409,219,597円（7.0%）の減となっている。

○ 資本

当年度決算額4,947,927,240円は、前年度と比較して175,975,049円（3.7%）の増となっている。

主要財務指標（税抜き）

① 営業収支比率

令和3年度			令和2年度	類似団体指標
算式		比率	比率	(令和2年度)
(営業収益 591,972,251 − 受託工事収益 0) / (営業費用 743,368,319 − 受託工事費用 0)	×100	79.63%	78.39%	93.78%

（注）　「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。　（ 北秋田市上水道類型：　d6　）

※　営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が 100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

② 経常収支比率

令和3年度			令和2年度	類似団体指標
算式		比率	比率	(令和2年度)
(営業収益 591,972,251 + 営業外収益 180,802,488)（経常収益） / (営業費用 743,368,319 + 営業外費用 36,563,183)（経常費用）	×100	99.08%	98.23%	111.47%

（注）　「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。　（ 北秋田市上水道類型：　d6　）

※　経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、 100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

③ 自己資本構成比率

令和3年度			令和2年度	類似団体指標
算式		比率	比率	(令和2年度)
(資本金 3,818,613,198 + 剰余金 1,129,314,042 + 評価差額等 0 + 繰延収益 1,739,048,588) / 負債・資本合計 10,344,689,991	×100	64.64%	62.36%	67.95%

（注）　「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。　（ 北秋田市上水道類型：　d6　）

※　自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本金等の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

給水収益の収納状況（税込み）

① 全体

（単位:円、%、件）

区　分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
調定額	現年度分	616,276,335	625,286,385	621,539,035
	過年度分	20,094,893	28,085,779	28,355,701
	計	636,371,228	653,372,164	649,894,736
収入額	現年度分	613,211,350	620,483,590	610,158,880
	過年度分	7,330,117	10,118,931	6,533,887
	計	620,541,467	630,602,521	616,692,767
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	851,285	1,691,565	3,280,245
	計	851,285	1,691,565	3,280,245
収入未済額	現年度分	3,064,985	4,802,795	11,380,155
	過年度分	11,913,491	16,275,283	18,541,569
	計	14,978,476	21,078,078	29,921,724
収納率	現年度分	99.50	99.23	98.17
	過年度分	36.48	36.03	23.04
	計	97.51	96.52	94.89
未収件数	現年度分	764	1,248	2,979
	過年度分	2,828	4,153	4,761
	計	3,592	5,401	7,740

② セグメント別の主な内訳

（単位:円）

区　分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入未済額	鷹巣上水道	4,176,753	5,777,853	8,085,523
	森吉合川上水道	6,275,206	8,965,825	12,949,321
	簡易水道	4,526,517	6,334,400	8,886,880
	計	14,978,476	21,078,078	29,921,724
不納欠損額	鷹巣上水道	279,390	685,325	1,133,620
	森吉合川上水道	323,525	664,610	993,300
	簡易水道	248,370	341,630	1,153,325
	計	851,285	1,691,565	3,280,245

６．たな卸資産受払状況（税抜き）

（単位:円）

区　分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
材料(押輪他)	52,565	0	0	0	52,565
量水器･消火栓	1,395,150	8,070,350	8,347,310	0	1,118,190
計	1,447,715	8,070,350	8,347,310	0	1,170,755

７．企業債現在高

（単位：円）

区分	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
鷹巣上水道	492,480,209	511,326,465	530,023,387
森吉合川上水道	2,634,809,932	2,913,057,801	3,188,044,200
簡易水道	473,889,649	503,459,005	532,619,328
計	3,601,179,790	3,927,843,271	4,250,686,915

８．むすび

○業務及び財務について

令和３年度の水道事業は、給水人口が前年度と比較して646人減少して27,839人となり、更に給水件数が109件減の12,797件、年間有収水量も49,422㎥減の3,069,815㎥となっているものの、有収率は71.23％と前年度と比較して0.36ポイント上昇しており、毎年度継続的に行っている配水管の一斉洗浄や漏水対策などが成果を上げているものと推察される。

有収率をセグメント別にみると、鷹巣上水道が80.50％と対前年度0.33ポイントの減、森吉合川上水道が64.41％で1.08ポイントの増、簡易水道が0.30ポイント減の71.28％となっている。

経営成績では、営業利益が△151,396千円となるものの、前年度と比較しては14,300千円の改善がなされており、その結果、本業の状態を示すとされる営業収支比率も対前年度比1.24ポイント増の79.63％となっている。

また、営業収益及び費用に営業外の収益、費用を加えた経常利益も前年度の△14,306千円から7,149千円圧縮された△7,157千円となったことから、経常収支比率においても0.85ポイント改善した99.08％を示し、更に特別損失において前年度10,348千円計上されていた固定資産廃棄損（解体費）が計上されなかったため、当期純利益は△8,856千円（前年度当期純利益△27,887千円）となったが、最終的な未処分利益剰余金は、対前年度8,707千円減の1,006,446千円となっている。

財務状況では、資産が対前年度233,245千円の減となるものの、一方で負債も409,220千円の減となり、その分資本が175,975千円増加している。その結果、自己資本構成比率も対前年度比2.28ポイント上昇し、64.64％となっている。

○給水収益について

当年度の未収額は14,978千円で対前年度6,100千円の減となっている。内訳は現年度分3,065千円、過年度分11,913千円であるが、それをセグメント別で見ると鷹巣上水道が4,177千円、森吉合川上水道が6,275千円、簡易水道が4,526千円となっている。

当年度の収納率は、現年度分99.50％（対前年度0.27ポイント増）、過年度分36.48％（対前年度0.45ポイント増）となっている。

○まとめ

以上が令和３年度水道事業会計の決算概要であるが、今後も人口減少等に伴う給水収益の減少が見込まれるとともに、一方では施設・設備の維持管理費や更新費用等の増加が確実に見込まれることから、常に経営の原点でもある料金の適正賦課・収納を図るとともに、事務事業の検証や改革・改善を行いながら、場合によっては類似団体や他団体の先進事例も参考にして事業の運営（経営）に努めていただきたい。

令和３年度　下水道事業会計

１．収支決算の概要

下水道事業会計は、特別会計として経理されていた下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を統合して令和２年度に発足した公営企業会計である。

なお、各比率については、令和２年度類似団体指標に用いられる算式に基づき算出している。

(1) 収益的収支

収益的収入	1,318,286,645 円
収益的支出	1,305,960,548 円
差引額	12,326,097 円

(2) 資本的収支

資本的収入	1,142,765,110 円
資本的支出	1,417,833,805 円
差引額	△ 275,068,695 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は12,326,097円となるが、当年度純損失は、消費税調整後の△11,870,563円となっている。

また、資本的収支では、275,068,695円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,199,924円、過年度分損益勘定留保資金233,868,771円で補填されている。

２． 業務の状況

(1) 業務量

区　分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増　減	増減率
行政区域内人口（人）　A		29,847	30,565	△ 718	△ 2.3
処理区域面積（ha）　B		1,271	1,271	0	－
	公共下水道	741	741	0	－
	特定環境保全公共下水道	92	92	0	－
	農業集落排水	402	402	0	－
	特定地域生活排水	36	36	0	－
処理区域内人口（人）　C		21,712	22,235	△ 523	△ 2.4
	公共下水道	14,584	14,876	△ 292	△ 2.0
	特定環境保全公共下水道	1,345	1,394	△ 49	△ 3.5
	農業集落排水	5,330	5,489	△ 159	△ 2.9
	特定地域生活排水	453	476	△ 23	△ 4.8
水洗便所設置済人口（人）　D		16,779	17,008	△ 229	△ 1.3
	公共下水道	10,653	10,699	△ 46	△ 0.4
	特定環境保全公共下水道	868	883	△ 15	△ 1.7
	農業集落排水	4,805	4,950	△ 145	△ 2.9
	特定地域生活排水	453	476	△ 23	△ 4.8
人口普及率（%）　C/A		72.7	72.7	0.0	－
	公共下水道	48.9	48.7	0.2	0.4
	特定環境保全公共下水道	4.5	4.6	△ 0.1	△ 2.2
	農業集落排水	17.9	18.0	△ 0.1	△ 0.6
	特定地域生活排水	1.5	1.6	△ 0.1	△ 6.3
水洗化率（%）　D/C		77.3	76.5	0.8	1.0
	公共下水道	73.0	71.9	1.1	1.5
	特定環境保全公共下水道	64.5	63.3	1.2	1.9
	農業集落排水	90.2	90.2	0.0	－
	特定地域生活排水	100.0	100.0	0.0	－
年間汚水処理水量（㎥）　E		2,338,091	2,334,952	3,139	0.1
	公共下水道	1,652,159	1,621,683	30,476	1.9
	特定環境保全公共下水道	91,431	96,519	△ 5,088	△ 5.3
	農業集落排水	558,808	579,164	△ 20,356	△ 3.5
	特定地域生活排水	35,693	37,586	△ 1,893	△ 5.0
年間有収水量（㎥）　F		2,148,475	2,110,932	37,543	1.8
	公共下水道	1,462,543	1,398,531	64,012	4.6
	特定環境保全公共下水道	91,431	95,651	△ 4,220	△ 4.4
	農業集落排水	558,808	579,164	△ 20,356	△ 3.5
	特定地域生活排水	35,693	37,586	△ 1,893	△ 5.0
有収率（%）　F/E		91.9	90.4	1.5	1.7
	公共下水道	88.5	86.2	2.3	2.7
	特定環境保全公共下水道	100.0	99.1	0.9	0.9
	農業集落排水	100.0	100.0	0.0	－
	特定地域生活排水	100.0	100.0	0.0	－

し尿処理施設の受け入れの本稼働により、前年度と比較して年間汚水処理水量は3,139㎥(0.1%)、年間有収水量は37,543㎥(1.8%)増加し、有収率も1.7%増加している。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

（単位:円/㎥、%）

区　分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較		類似団体指標（令和2年度）
				増減	増減率	
使用料単価　A		157.81	154.31	3.50	2.3	－
	公共下水道	172.74	169.52	3.22	1.9	164.83
	特定環境保全公共下水道	157.02	156.44	0.58	0.4	169.37
	農業集落排水	114.96	113.71	1.25	1.1	155.20
	特定地域生活排水	218.89	208.37	10.52	5.0	167.12
汚水処理原価　B		170.81	178.59	△ 7.78	△ 4.4	－
	公共下水道	172.44	178.53	△ 6.09	△ 3.4	201.96
	特定環境保全公共下水道	188.96	261.08	△ 72.12	△ 27.6	332.28
	農業集落排水	152.23	147.70	4.53	3.1	241.12
	特定地域生活排水	352.94	446.80	△ 93.86	△ 21.0	281.21
差額　A-B		△ 13.00	△ 24.28	11.28	46.5	－
	公共下水道	0.30	△ 9.01	9.31	103.3	△ 37.13
	特定環境保全公共下水道	△ 31.94	△ 104.64	72.70	69.5	△ 162.91
	農業集落排水	△ 37.27	△ 33.99	△ 3.28	△ 9.6	△ 85.92
	特定地域生活排水	△ 134.05	△ 238.43	104.38	43.8	△ 114.09
経費回収率 A/B×100		92.4	86.4	6.0	6.9	－
	公共下水道	100.2	95.0	5.2	5.5	81.6
	特定環境保全公共下水道	83.1	59.9	23.2	38.7	51.0
	農業集落排水	75.5	77.0	△ 1.5	△ 1.9	64.4
	特定地域生活排水	62.0	46.6	15.4	33.0	59.4

※　使用料単価　　使用料収益 ÷ 年間有収水量
　　汚水処理原価　汚水処理費｛維持管理費 －（雨水処理費 + その他）｝÷ 年間総有収水量
　　経費回収率　　使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

（注）　「類似団体指標」欄は、下水道事業の事業別類型のうち、当市下水道事業と同類型に属する各下水道事業の全国平均値である。

北秋田市類型	公共下水道 :	Cd2
	特定環境保全公共下水道 :	Bd2
	農業集落排水 :	d1
	特定地域生活排水 :	d2

３．予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収 入

収益的収入については、予算現額1,346,858,000円に対し、決算額が1,318,286,645円となっており、執行率は97.9%となっている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)－(イ)
営業収益	予算現額 (A)	390,580,000	354,173,000	36,407,000
	決算額 (B)	380,323,174	362,885,831	17,437,343
	増減額 (B)-(A)	△ 10,256,826	8,712,831	△ 18,969,657
	執行率 (B)/(A)	97.4	102.5	△ 5.1
営業外収益	予算現額 (A)	956,278,000	1,030,241,000	△ 73,963,000
	決算額 (B)	937,624,341	991,046,402	△ 53,422,061
	増減額 (B)-(A)	△ 18,653,659	△ 39,194,598	20,540,939
	執行率 (B)/(A)	98.0	96.2	1.8
特別利益	予算現額 (A)	0	20,910,000	皆減
	決算額 (B)	339,130	20,238,850	△ 19,899,720
	増減額 (B)-(A)	339,130	△ 671,150	1,010,280
	執行率 (B)/(A)	－	96.8	－
計	予算現額 (A)	1,346,858,000	1,405,324,000	△ 58,466,000
	決算額 (B)	1,318,286,645	1,374,171,083	△ 55,884,438
	増減額 (B)-(A)	△ 28,571,355	△ 31,152,917	2,581,562
	執行率 (B)/(A)	97.9	97.8	0.1

ア.　営業収益について

当年度決算額は380,323,174円で、予算現額に対して97.4%の執行率となっているが、そのうち下水道使用料、農業集落排水施設使用料及び浄化槽使用料で89.1%を占めている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料		339,042,371	89.1	325,727,388	89.8	13,314,983	4.1
	下水道使用料	266,990,666	70.2	252,039,415	69.5	14,951,251	5.9
	農業集落排水施設使用料	64,238,858	16.9	65,856,113	18.1	△ 1,617,255	△ 2.5
	浄化槽使用料	7,812,847	2.1	7,831,860	2.2	△ 19,013	△ 0.2
他会計負担金		2,308,312	0.6	2,191,712	0.6	116,600	5.3
その他営業収益		4,496,872	1.2	2,180,890	0.6	2,315,982	106.2
	再生水売却収益	4,480,637	1.2	2,130,983	0.6	2,349,654	110.3
	雑収益	2,635	0.0	25,507	0.0	△ 22,872	△ 89.7
	督促手数料	13,600	0.0	24,400	0.0	△ 10,800	△ 44.3
小計		345,847,555	90.9	330,099,990	91.0	15,747,565	4.8
仮受消費税及び地方消費税		34,475,619	9.1	32,785,841	9.0	1,689,778	5.2
合計		380,323,174	100.0	362,885,831	100.0	17,437,343	4.8

○ 使用料

当年度決算額は339,042,371円となっている。そのうち下水道使用料が、営業収益における構成比の70.2%を占めている。

○ 他会計負担金

当年度決算額は2,308,312円となっている。セグメント別内訳は、全額公共下水道事業である。

○ その他営業収益

当年度決算額は4,496,872円となっている。内訳は再生水売却収益（し尿処理施設分）4,481千円、雑収益（行政財産目的外使用料）2千円、督促手数料14千円である。

イ.　営業外収益について

当年度決算額は937,624,341円で、予算現額に対して98.0％の執行率となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
補助金	2,695,000	0.3	7,645,000	0.8	△ 4,950,000	△ 64.7
他会計補助金	504,758,000	53.8	537,673,392	54.3	△ 32,915,392	△ 6.1
長期前受金戻入	408,887,937	43.6	445,678,010	45.0	△ 36,790,073	△ 8.3
雑収益	307,525	0.0	50,000	0.0	257,525	515.1
小　計	916,648,462	97.8	991,046,402	100.0	△ 74,397,940	△ 7.5
仮受消費税及び地方消費税	20,975,879	2.2	0	0.0	20,975,879	皆増
合　計	937,624,341	100.0	991,046,402	100.0	△ 53,422,061	△ 5.4

○ 補助金

当年度決算額は2,695,000円となっている。内容は耐水化計画策定業務委託に係る国庫補助金である。

○ 他会計補助金

当年度決算額は504,758,000円となっている。主な内訳は一般会計繰入金で、高資本対策費280,753千円、分流式下水道等経費216,297千円、児童手当に要する経費1,020千円、企業債利子償還金6,688千円である。

○ 長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額は408,887,937円である。

○ 雑収益

当年度決算額は307,525円である。

ウ.　特別利益について

当年度決算額は、339,130円となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
その他特別利益	0	0.0	20,216,300	99.9	△ 20,216,300	皆減
過年度損益修正益	308,300	90.9	20,500	0.1	287,800	1,403.9
小　計	308,300	90.9	20,236,800	100.0	△ 19,928,500	△ 98.5
仮受消費税及び地方消費税	30,830	9.1	2,050	0.0	28,780	1,403.9
合　計	339,130	100.0	20,238,850	100.0	△ 19,899,720	△ 98.3

○ その他特別利益

当年度決算額は0円である。

○ 過年度損益修正益

当年度決算額は308,300円である。

② 支 出

収益的支出については、予算現額1,406,246,000円に対し、決算額が1,305,960,548円となっており、執行率は92.9%となっている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業費用	予算現額 (A)	1,265,072,000	1,271,954,000	△ 6,882,000
	決算額 (B)	1,171,676,267	1,240,131,034	△ 68,454,767
	不用額 (A)-(B)	93,395,733	31,822,966	61,572,767
	執行率 (B)/(A)	92.6	97.5	△ 4.9
営業外費用	予算現額 (A)	137,013,000	145,061,000	△ 8,048,000
	決算額 (B)	133,672,176	170,337,222	△ 36,665,046
	不用額 (A)-(B)	3,340,824	△ 25,276,222	28,617,046
	執行率 (B)/(A)	97.6	117.4	△ 19.8
特別損失	予算現額 (A)	1,161,000	3,380,000	△ 2,219,000
	決算額 (B)	612,105	4,647,078	△ 4,034,973
	不用額 (A)-(B)	548,895	△ 1,267,078	1,815,973
	執行率 (B)/(A)	52.7	137.5	△ 84.8
予備費	予算現額 (A)	3,000,000	3,000,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	3,000,000	3,000,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 (A)	1,406,246,000	1,423,395,000	△ 17,149,000
	決算額 (B)	1,305,960,548	1,415,115,334	△ 109,154,786
	不用額 (A)-(B)	100,285,452	8,279,666	92,005,786
	執行率 (B)/(A)	92.9	99.4	△ 6.5

ア. 営業費用について

当年度決算額は1,171,676,267円で、予算現額に対して92.6%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管渠費	70,837,784	6.0	67,770,028	5.5	3,067,756	4.5
処理場費	208,979,676	17.8	215,872,671	17.4	△ 6,892,995	△ 3.2
浄化槽費	17,687,000	1.5	15,945,000	1.3	1,742,000	10.9
総係費	72,708,286	6.2	80,368,098	6.5	△ 7,659,812	△ 9.5
減価償却費	768,331,702	65.6	828,018,686	66.8	△ 59,686,984	△ 7.2
資産減耗費	1,895,036	0.2	0	0.0	1,895,036	皆増
小　計	1,140,439,484	97.3	1,207,974,483	97.4	△ 67,534,999	△ 5.6
仮払消費税及び地方消費税	31,236,783	2.7	32,156,551	2.6	△ 919,768	△ 2.9
合　計	1,171,676,267	100.0	1,240,131,034	100.0	△ 68,454,767	△ 5.5

○ 管渠費

当年度決算額は70,837,784円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業44,817千円、特定環境保全公共下水道事業5,046千円、農業集落排水事業20,975千円である。

○ 処理場費

当年度決算額は208,979,676円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業137,127千円、特定環境保全公共下水道事業15,504千円、農業集落排水事業56,349千円である。

○ 浄化槽費

当年度決算額は17,687,000円となっている。セグメント別内訳は、全額特定地域生活排水処理事業である。

○ 総係費

当年度決算額は72,708,286円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業63,067千円、特定環境保全公共下水道事業1,721千円、農業集落排水事業7,182千円、特定地域生活排水処理事業738千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額768,331,702円は、建物、構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費である。セグメント別内訳は公共下水道事業490,686千円、特定環境保全公共下水道事業58,657千円、農業集落排水事業211,119千円、特定地域生活排水処理事業7,870千円である。

○ 資産減耗費

当年度決算額は1,895,036円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業833千円、特定環境保全公共下水道事業921千円、農業集落排水事業141千円である。

イ.　営業外費用について

当年度決算額は133,672,176円で、予算現額に対して97.6%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	128,024,395	95.8	143,810,435	84.4	△ 15,786,040	△ 11.0
雑支出	5,647,781	4.2	26,526,787	15.6	△ 20,879,006	△ 78.7
小　計	133,672,176	100.0	170,337,222	100.0	△ 36,665,046	△ 21.5
仮払消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	133,672,176	100.0	170,337,222	100.0	△ 36,665,046	△ 21.5

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額は128,024,395円となっている。内訳は企業債利息償還金128,023千円、一時借入金利息1千円である。セグメント別内訳では、公共下水道事業90,273千円、特定環境保全公共下水道事業8,021千円、農業集落排水事業28,970千円、特定地域生活排水処理事業760千円である。

○ 雑支出

当年度決算額5,647,781円は、公共下水道事業の消費税調整額である。

ウ.　特別損失について

当年度決算額は612,105円で、予算現額に対して52.7%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	563,220	92.0	2,751,206	59.2	△ 2,187,986	△ 79.5
その他特別損失	0	0.0	1,689,500	36.4	△ 1,689,500	皆減
小　計	563,220	92.0	4,440,706	95.6	△ 3,877,486	△ 87.3
仮払消費税及び地方消費税	48,885	8.0	206,372	4.4	△ 157,487	△ 76.3
合　計	612,105	100.0	4,647,078	100.0	△ 4,034,973	△ 86.8

○ 過年度損益修正損

当年度決算額は563,220円となっている。内訳は、漏水軽減還付等が192千円、収納不納欠損が371千円である。

○ その他特別損失

当年度決算額は0円である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収 入

資本的収入については、予算現額1,211,147,000円に対し、決算額は1,142,765,110円となっており、執行率は94.4%となっている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
企業債	予算現額 (A)	634,900,000	773,900,000	△ 139,000,000
	決算額 (B)	570,200,000	704,500,000	△ 134,300,000
	増減額 (B)-(A)	△ 64,700,000	△ 69,400,000	4,700,000
	執行率 (B)/(A)	89.8	91.0	△ 1.2
出資金	予算現額 (A)	257,352,000	464,001,000	△ 206,649,000
	決算額 (B)	257,352,000	463,670,000	△ 206,318,000
	増減額 (B)-(A)	0	△ 331,000	331,000
	執行率 (B)/(A)	100.0	99.9	0.1
補助金	予算現額 (A)	285,969,000	429,036,000	△ 143,067,000
	決算額 (B)	283,788,200	388,334,754	△ 104,546,554
	増減額 (B)-(A)	△ 2,180,800	△ 40,701,246	38,520,446
	執行率 (B)/(A)	99.2	90.5	8.7
負担金等	予算現額 (A)	32,926,000	54,100,000	△ 21,174,000
	決算額 (B)	31,424,910	58,368,210	△ 26,943,300
	増減額 (B)-(A)	△ 1,501,090	4,268,210	△ 5,769,300
	執行率 (B)/(A)	95.4	107.9	△ 12.5
計	予算現額 (A)	1,211,147,000	1,721,037,000	△ 509,890,000
	決算額 (B)	1,142,765,110	1,614,872,964	△ 472,107,854
	増減額 (B)-(A)	△ 68,381,890	△ 106,164,036	37,782,146
	執行率 (B)/(A)	94.4	93.8	0.6

○ 企業債

当年度決算額は570,200,000円となっている。内訳は建設改良債（下水道事業債及び過疎対策事業債）228,700千円、資本費平準化債341,500千円である。

○ 出資金

当年度決算額257,352,000円は一般会計出資金で、資本的支出予算の不足分である。

○ 補助金

当年度決算額は283,788,200円となっている。内訳は国庫補助金229,824千円、一般会計補助金で企業債元金償還金53,964千円である。

○ 負担金等

当年度決算額は31,424,910円となっている。内訳は受益者負担金26,685千円、受益者分担金890千円、工事補償費3,850千円である。

② 支 出

資本的支出については、予算現額1,531,825,000円に対し、決算額は1,417,833,805円となっており、執行率は92.6%となっている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	561,512,000	818,235,000	△ 256,723,000
	決算額 (B)	454,165,962	735,007,967	△ 280,842,005
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	78,566,000	74,000,000	4,566,000
	不用額 (A)-(B)-(C)	28,780,038	9,227,033	19,553,005
	執行率 (B)/(A)	80.9	89.8	△ 8.9
企業債償還金	予算現額 (A)	970,313,000	974,480,000	△ 4,167,000
	決算額 (B)	963,667,843	974,235,064	△ 10,567,221
	不用額 (A)-(B)	△ 6,645,157	△ 244,936	△ 6,400,221
	執行率 (B)/(A)	99.3	99.9	△ 0.6
計	予算現額 (A)	1,531,825,000	1,792,715,000	△ 260,890,000
	決算額 (B)	1,417,833,805	1,709,243,031	△ 291,409,226
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	78,566,000	74,000,000	4,566,000
	不用額 (A)-(B)-(C)	35,425,195	9,471,969	25,953,226
	執行率 (B)/(A)	92.6	95.3	△ 2.7

ア.　建設改良費について

当年度決算額は454,165,962円で、予算現額に対して80.9%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	411,279,238	90.6	665,640,271	90.6	△ 254,361,033	△ 38.2
固定資産購入費	1,686,800	0.4	2,568,270	0.3	△ 881,470	△ 34.3
小計	412,966,038	90.9	668,208,541	90.9	△ 255,242,503	△ 38.2
仮払消費税及び地方消費税	41,199,924	9.1	66,799,426	9.1	△ 25,599,502	△ 38.3
合計	454,165,962	100.0	735,007,967	100.0	△ 280,842,005	△ 38.2

○ 建設改良費

当年度決算額は411,279,238円となっている。主な内訳は処理場建設工事委託38,222千円、幹線工事209,734千円、施設統廃合工事77,501千円、舗装復旧工事44,958千円である。

○ 固定資産購入費

当年度決算額は1,686,800円となっている。内訳は土地購入費（電柱・制御盤設置用地）17千円、備品購入費（マンホールオープナー、4t脱着コンテナ）1,670千円である。

イ.　企業債償還金について

当年度決算額は963,667,843円で、予算現額に対して99.3%の執行率となっている。

（単位:円、%）

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	963,667,843	100.0	974,235,064	100.0	△ 10,567,221	△ 1.1
合計	963,667,843	100.0	974,235,064	100.0	△ 10,567,221	△ 1.1

○ 企業債償還金

当年度決算額は963,667,843円となっている。

４．経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では11,870,563円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は△53,239,782円となっている。

（単位:円、%）

区　分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益	A	345,847,555	330,099,990	15,747,565	4.8
うち受託工事収益		0	0	0	－
営業費用	B	1,140,439,484	1,207,974,483	△ 67,534,999	△ 5.6
うち受託工事費用		0	0	0	－
営業利益（A-B）	C	△ 794,591,929	△ 877,874,493	83,282,564	9.5
営業外収益	D	916,648,462	991,046,402	△ 74,397,940	△ 7.5
営業外費用	E	133,672,176	170,337,222	△ 36,665,046	△ 21.5
営業外利益（D-E）	F	782,976,286	820,709,180	△ 37,732,894	△ 4.6
経常利益（C+F）	G	△ 11,615,643	△ 57,165,313	45,549,670	79.7
特別利益	H	308,300	20,236,800	△ 19,928,500	△ 98.5
特別損失	I	563,220	4,440,706	△ 3,877,486	△ 87.3
特別利益（H-I）	J	△ 254,920	15,796,094	△ 16,051,014	△ 101.6
当年度純利益（G+J）	K	△ 11,870,563	△ 41,369,219	29,498,656	71.3

（注）当年度純利益（K）欄が「△」の場合は、純損失を示す。

（単位:円、%）

区　分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金	L	△ 41,369,219	－	－	－
前年度利益剰余金処分額	M	0	－	－	－
繰越利益剰余金年度末残高（L-M）	N	△ 41,369,219	－	－	－
当年度純利益	K	△ 11,870,563	△ 41,369,219	29,498,656	71.3
その他未処分利益剰余金変動額	O	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金（N+K+O）	P	△ 53,239,782	△ 41,369,219	△ 11,870,563	△ 28.7
累積欠損金(P欄が△の場合)		53,239,782	41,369,219	11,870,563	28.7

（注）Ｌ、Ｎ及びＯ欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

５．財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

（単位:円、%）

区　分			令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産	A	23,402,435,009	98.3	23,683,106,930	98.5	△ 280,671,921	△ 1.2
	流動資産	B	400,686,091	1.7	356,407,637	1.5	44,278,454	12.4
	うち現金預金		368,194,588	1.5	306,164,271	1.3	62,030,317	20.3
	うち未収金		32,466,503	0.1	50,243,366	0.2	△ 17,776,863	△ 35.4
	計 (A+B)	C	23,803,121,100	100.0	24,039,514,567	100.0	△ 236,393,467	△ 1.0
負債	固定負債	D	9,418,160,335	39.6	9,795,207,843	40.7	△ 377,047,508	△ 3.8
	流動負債	E	1,094,789,293	4.6	1,092,582,068	4.5	2,207,225	0.2
	繰延収益	F	11,435,860,021	48.0	11,542,894,642	48.0	△ 107,034,621	△ 0.9
	計 (D+E+F)	G	21,948,809,649	92.2	22,430,684,553	93.3	△ 481,874,904	△ 2.1
資本	資本金	H	1,826,536,547	7.7	1,569,184,547	6.5	257,352,000	16.4
	うち自己資本金		1,826,536,547	7.7	1,569,184,547	6.5	257,352,000	16.4
	剰余金	I	27,774,904	0.1	39,645,467	0.2	△ 11,870,563	△ 29.9
	計 (H+I)	J	1,854,311,451	7.8	1,608,830,014	6.7	245,481,437	15.3
負債･資本　計　(G+J)			23,803,121,100	100.0	24,039,514,567	100.0	△ 236,393,467	△ 1.0

○ 資産

当年度決算額は23,803,121,100円となっている。

○ 負債

当年度決算額は21,948,809,649円となっている。

○ 資本

当年度決算額は1,854,311,451円となっている。

主要財務指標（税抜き）

① 営業収支比率

令和3年度		令和2年度
算　　式	比　率	比　率
(営業収益 345,847,555 − 受託工事収益 0) / (営業費用 1,140,439,484 − 受託工事費用 0) ×100	30.3%	27.3%

※　営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が 100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

セグメント別の営業収支比率

セグメント	算　　式	令和３年度 比　率	令和２年度 比　率
公共下水道	(259,439,125 − 0) / (736,529,168 − 0) ×100	35.2%	32.2%
特定環境保全公共下水道	(14,356,385 − 0) / (81,848,819 − 0) ×100	17.5%	14.7%
農業集落排水	(64,239,198 − 0) / (295,765,802 − 0) ×100	21.7%	19.8%
特定地域生活排水	(7,812,847 − 0) / (26,295,695 − 0) ×100	29.7%	31.8%

② 経常収支比率

令和3年度		令和2年度
算　　式	比　率	比　率
(営業収益 345,847,555 + 営業外収益 916,648,462)（経常収益） / (営業費用 1,140,439,484 + 営業外費用 133,672,176)（経常費用） ×100	99.1%	95.9%

※　経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、 100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

セグメント別の経常収支比率

セグメント	算式	令和３年度 比率	令和２年度 比率	類似団体指標（令和２年度）
公共下水道	(259,439,125 + 596,776,729) / (736,529,168 + 95,921,005) ×100	102.9%	97.1%	102.3%
特定環境保全公共下水道	(14,356,385 + 68,409,066) / (81,848,819 + 8,021,057) ×100	92.1%	94.0%	88.6%
農業集落排水	(64,239,198 + 242,829,875) / (295,765,802 + 28,969,753) ×100	94.6%	95.6%	96.1%
特定地域生活排水	(7,812,847 + 8,632,792) / (26,295,695 + 760,361) ×100	60.8%	64.9%	95.9%

③ 自己資本構成比率

令和3年度		令和2年度
算式	比率	比率
(資本合計 1,854,311,451 + 繰延収益 11,435,860,021) / 負債・資本合計 23,803,121,100 ×100	55.8%	54.7%

※　自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

セグメント別の自己資本構成比率

セグメント	算式	令和３年度 比率	令和２年度 比率	類似団体指標（令和２年度）
公共下水道	(1,326,958,219 + 7,356,065,285) / 16,630,692,909 ×100	52.2%	50.8%	55.4%
特定環境保全公共下水道	(146,470,344 + 817,957,521) / 1,555,881,899 ×100	62.0%	60.8%	61.7%
農業集落排水	(388,926,044 + 3,207,018,140) / 5,522,190,318 ×100	65.1%	64.2%	64.6%
特定地域生活排水	(△ 8,043,156 + 54,819,075) / 94,355,974 ×100	49.6%	51.3%	42.9%

使用料の収納状況（税込み）

① 全体

（単位:円、%、件）

区　分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
調定額	現年度分	373,069,932	358,300,137	289,999,805
	過年度分	9,379,715	13,276,977	11,259,424
	計	382,449,647	371,577,114	301,259,229
収入額	現年度分	370,907,287	355,705,622	285,867,370
	過年度分	3,474,964	3,563,378	1,156,108
	計	374,382,251	359,269,000	287,023,478
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	400,600	1,912,419	0
	計	400,600	1,912,419	0
収入未済額	現年度分	2,162,645	2,594,515	4,132,435
	過年度分	5,504,151	7,801,180	10,103,316
	計	7,666,796	10,395,695	14,235,751
収納率	現年度分	99.42	99.28	98.58
	過年度分	37.05	26.84	10.27
	計	97.89	96.69	95.27
未収件数	現年度分	585	820	1,504
	過年度分	1,986	2,584	269 ※
	計	2,571	3,404	1,773

※令和元年度の未収件数（過年度分）は件数ではなく実人数

② セグメント別の主な内訳

（単位:円）

区　分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入未済額	公共下水道	5,321,630	7,038,850	9,875,892
	特定環境保全公共下水道	252,250	330,180	
	農業集落排水	2,069,156	2,999,935	4,327,354
	特定地域生活排水処理	23,760	26,730	32,505
	計	7,666,796	10,395,695	14,235,751
不納欠損額	公共下水道	259,620	1,151,555	0
	特定環境保全公共下水道	6,300	27,655	
	農業集落排水	134,680	733,209	0
	特定地域生活排水処理	0	0	0
	計	400,600	1,912,419	0

受益者負担金及び分担金の収納状況（税込み）

① 全体

（単位:円、%、件）

区　分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
調定額	現年度分	27,478,610	57,095,130	41,926,210
	過年度分	8,540,069	9,813,149	8,442,780
	計	36,018,679	66,908,279	50,368,990
収入額	現年度分	26,828,930	56,036,170	40,237,990
	過年度分	745,980	2,332,040	317,851
	計	27,574,910	58,368,210	40,555,841
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	2,273,089	0	0
	計	2,273,089	0	0
収入未済額	現年度分	649,680	1,058,960	1,688,220
	過年度分	7,794,089	7,481,109	8,124,929
	計	8,443,769	8,540,069	9,813,149
収納率	現年度分	97.64	98.15	95.97
	過年度分	8.74	23.76	3.76
	計	76.56	87.24	80.52
未収件数	現年度分	64	98	149
	過年度分	465	173	75 ※
	計	529	271	224

※令和元年度の未収件数（過年度分）は件数ではなく実人数

② セグメント別の主な内訳

（単位:円）

区　分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入未済額	公共下水道（負担金）	8,443,769	8,540,069	9,813,149
	特定環境保全公共下水道（分担金）	0	0	0
	農業集落排水	－	－	－
	特定地域生活排水処理	－	－	－
	計	8,443,769	8,540,069	9,813,149
不納欠損額	公共下水道（負担金）	2,273,089	0	0
	特定環境保全公共下水道（分担金）	0	0	0
	農業集落排水	－	－	－
	特定地域生活排水処理	－	－	－
	計	2,273,089	0	0

６．たな卸資産受払状況（税抜き）

（単位:円）

区　分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
原材料	0	0	0	0	0
機械及び装置	0	270,900	245,900	0	25,000
計	0	270,900	245,900	0	25,000

７． 企業債現在高

（単位：円）

区分	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
公共下水道	7,842,853,959	8,056,713,148	8,136,049,270
特定環境保全公共下水道	577,526,919	625,236,055	677,899,307
農業集落排水	1,911,475,792	2,040,271,373	2,174,692,581
特定地域生活排水	38,661,255	41,765,192	45,079,674
計	10,370,517,925	10,763,985,768	11,033,720,832

８． むすび

○業務及び財務について

令和３年度の下水道事業は、処理区域面積1,271haで前年度と同面積となっているが、処理区域内人口では前年度と比較して523人減少した21,712人となり、更に水洗便所設置済人口も229人減の16,779人となっいる。この両人口は、公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、農業集落排水区域及び特定地域生活排水処理区域の全てで減少しているが、特に処理区域内人口は公共下水道区域の292人減と農業集落排水区域の159人減が大きく、水洗便所設置済人口では農業集落排水区域の145人減が大きくなっている。

水洗化率は、公共下水道区域73.0％（対前年度1.1ポイント増）、特定環境保全公共下水道区域64.5％（対前年度1.2ポイント増）に対し、農業集落排水区域が90.2％（対前年度同率）、特定地域生活排水処理区域が100.0％となっている。

また、使用料収入の基礎となる有収率も高い数値を示しており、公共下水道事業で88.5％（対前年度2.3ポイント増）、特定環境保全公共下水道で100.0％（対前年度0.9ポイント増）を達成したほか、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業も100.0％を維持している。

経営成績では、営業収益345,848千円に対し、営業費用が1,140,440千円となり、差引き営業利益は△794,592千円を計上したものの、前年度と比較して83,283千円の圧縮が図られ、本業の状態を示すとされる営業収支比率も対前年度比3.0ポイント増の30.3％と上昇している。更に営業収支に営業外収支を加えた経常利益は△11,615千円で、それに特別利益・特別損失を加えた当年度の純利益は△11,871千円となっている。

経営を検証するうえで重要となる使用料単価と汚水処理原価の関係では、会計全体の差額は△13.00円/㎥となり、汚水処理経費を使用料で賄えないことを示しているが、各事業ごとのバラツキが大きく、特に特定地域生活排水処理事業ではその差額が△134.05円/㎥で、立方メートル当たり352.94円の経費に対して218.89円の収入となっている。一方、公共下水道事業では、経費172.44円/㎥に対して収入が172.74円/㎥となり、当年度で初めて収入が経費を上回るプラスの差額（0.30円/㎥）となっている。

財務状況では、資産が対前年度236,393千円の減となるものの、一方で負債も481,875千円の減となったことから、その分資本が245,481千円増加しており、その結果、自己資本構成比率も対前年度比1.1ポイント上昇した55.8％となっている。

○使用料及び受益者負担金・分担金について

当年度の使用料収納率は、現年度分で99.42％、過年度分で37.05％となっており、また資本的収入の受益者負担金及び分担金の収納率は現年度分で97.64％、過年度分で8.74％となっている。下水道事業においても水道事業と統一して窓口業務を民間委託しているが、水道事業及び委託先業者との連携を密にしながら適正な収納に努めていただきたい。

○まとめ

本事業会計は、特別会計として経理されていた下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を統合して昨年度に発足した企業会計であるが、下水道事業は市民生活の向上に欠くことができない事業であることから、早急に経営戦略の確立と経営計画の策定に取り組み、企業として自立した健全経営を目指していただきたい。

令和３年度　病院事業会計

１．収支決算の概要

(1) 収益的収支

収益的収入	659,164,245 円
収益的支出	956,285,702 円
差引額	△ 297,121,457 円

(2) 資本的収支

資本的収入	256,527,287 円
資本的支出	256,527,287 円
差引額	0 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△297,121,457円となり、この額が当年度の純損失となっている。

２．予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収 入

収益的収入では、予算現額659,243,000円に対して、決算額が659,164,245円となっており、執行率は99.9％となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医業収益	予算現額 (A)	1,000	1,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	増減額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
医業外収益	予算現額 (A)	659,241,000	612,344,000	46,897,000
	決算額 (B)	659,164,245	612,278,461	46,885,784
	増減額 (B)-(A)	△ 76,755	△ 65,539	△ 11,216
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特別利益	予算現額 (A)	1,000	1,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	増減額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合計	予算現額 (A)	659,243,000	612,346,000	46,897,000
	決算額 (B)	659,164,245	612,278,461	46,885,784
	増減額 (B)-(A)	△ 78,755	△ 67,539	△ 11,216
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア．医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は0円となっている。

イ．医業外収益について

当年度決算額（税抜き）は647,635,962円となっている。このうち「その他医業外収益」の前年度分指定管理料返納金は115,283千円で、前年度と比較すると43,598千円（60.8%）の増となっている。

（単位:円、%）

区分	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	－
国･県補助金	19,268,000	2.9	19,153,000	3.1	115,000	0.6
他会計補助金	207,715,100	31.5	297,361,700	48.6	△ 89,646,600	△ 30.1
他会計負担金	264,650,494	40.1	176,184,854	28.8	88,465,640	50.2
長期前受金戻入	40,712,155	6.2	40,712,155	6.6	0	－
その他医業外収益	115,290,213	17.5	71,698,289	11.7	43,591,924	60.8
小計	647,635,962	98.3	605,109,998	98.8	42,525,964	7.0
仮受消費税及び地方消費税	11,528,283	1.7	7,168,463	1.2	4,359,820	60.8
合計	659,164,245	100.0	612,278,461	100.0	46,885,784	7.7

○ 受取利息配当金

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○ 国・県補助金

当年度決算額は、19,268,000円となっている。

内訳は、地域療育医療拠点施設運営費県補助金10,768千円、がん診療機能等強化事業費県補助金 8,500千円である。

○ 他会計補助金

当年度決算額は、207,715,100円となっている。

内訳は、常勤医師奨励金29,200千円、当年度分指定管理料177,896千円、市民病院会計システム保守委託264千円及び事務費355千円である。

○ 他会計負担金

当年度決算額は、264,650,494円となっている。

内訳は、利子償還金74,421千円、政策的医療交付金190,229千円である。

○ 長期前受金戻入

当年度決算額40,712,155円は、建物及び構築物に係る補助金等について、減価償却相当分を収益化したものであり、令和２年度と同額である。

○ その他医業外収益

当年度決算額は115,290,213円となっている。内訳は、前年度分指定管理料返納金115,283千円、前年度分県補助金返納金7千円である。

② 支 出

収益的支出では、予算現額956,365,000円に対して、決算額が956,285,702円となっており、執行率は99.9％となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医業費用	予算現額 (A)	727,915,000	727,692,000	223,000
	決算額 (B)	727,839,694	727,628,973	210,721
	不用額 (A)-(B)	75,306	63,027	12,279
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
医業外費用	予算現額 (A)	228,447,000	183,794,000	44,653,000
	決算額 (B)	228,446,008	183,791,844	44,654,164
	不用額 (A)-(B)	992	2,156	△ 1,164
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特別損失	予算現額 (A)	2,000	2,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	2,000	2,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
予備費	予算現額 (A)	1,000	1,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合計	予算現額 (A)	956,365,000	911,489,000	44,876,000
	決算額 (B)	956,285,702	911,420,817	44,864,885
	不用額 (A)-(B)	79,298	68,183	11,115
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア．医業費用について

当年度決算額（税抜き）は711,617,230円となっている。このうち当年度分指定管理料は161,724千円で、前年度と比較すると83,731千円（34.1%）の減となっている。

（単位:円、%）

区分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費		400,989,636	55.1	390,173,145	53.6	10,816,491	2.8
	旅費	0	0.0	0	0.0	0	-
	消耗品費	0	0.0	0	0.0	0	-
	手数料	261,000	0.0	261,000	0.0	0	-
	委託料(指定管理料等)	161,963,636	22.3	245,554,545	33.7	△ 83,590,909	△ 34.0
	負担金補助及び交付金	238,765,000	32.8	144,357,600	19.8	94,407,400	65.4
減価償却費		310,627,594	42.7	312,874,273	43.0	△ 2,246,679	△ 0.7
資産減耗費		0	0.0	0	0.0	0	-
小計		711,617,230	97.8	703,047,418	96.6	8,569,812	1.2
仮払消費税及び地方消費税		16,222,464	2.2	24,581,555	3.4	△ 8,359,091	△ 34.0
合計		727,839,694	100.0	727,628,973	100.0	210,721	0.0

○ 経費

当年度決算額は400,989,636円となっている。

委託料の内訳は指定管理料161,724千円、市民病院会計システム保守委託240千円となっている。

また、負担金補助及び交付金の主なものは、政策的医療交付金209,497千円、常勤医師奨励金29,200千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額310,627,594円は、建物、構築物、器械備品の有形固定資産減価償却費である。

○ 資産減耗費

当年度、前年度とも決算額0円である。

イ．医業外費用について

当年度決算額は228,446,008円となっている。

（単位:円、%）

区分	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	74,421,494	32.6	77,944,854	42.4	△ 3,523,360	△ 4.5
雑支出	154,024,514	67.4	105,846,990	57.6	48,177,524	45.5
小計	228,446,008	100.0	183,791,844	100.0	44,654,164	24.3
消費税調整額	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	228,446,008	100.0	183,791,844	100.0	44,654,164	24.3

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額74,421,494円は、企業債に係る利息償還金である。

○ 雑支出

当年度決算額154,024,514円は、前年度分指定管理料返納金の一般会計への返納金126,811千円、長期前払消費税償却費（固定資産（補助金等を財源として取得したものを除く。）取得価格のうち、消費税分の減価償却費相当額）27,206千円などである。

(2) 資本的収入及び支出

① 収 入

資本的収入では、予算現額256,529,000円に対して、決算額は256,527,287円となっており、執行率は99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
出資金	予算現額 (A)	140,918,000	140,662,000	256,000
	決算額 (B)	140,916,752	140,368,603	548,149
	増減額 (B)-(A)	△ 1,248	△ 293,397	292,149
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.8	0.1
他会計負担金	予算現額 (A)	115,611,000	112,828,000	2,783,000
	決算額 (B)	115,610,535	112,827,342	2,783,193
	増減額 (B)-(A)	△ 465	△ 658	193
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
企業債	予算現額 (A)	0	21,400,000	皆減
	決算額 (B)	0	20,400,000	皆減
	増減額 (B)-(A)	0	△ 1,000,000	1,000,000
	執行率 (B)/(A)	-	95.3	-
合計	予算現額 (A)	256,529,000	274,890,000	△ 18,361,000
	決算額 (B)	256,527,287	273,595,945	△ 17,068,658
	増減額 (B)-(A)	△ 1,713	△ 1,294,055	1,292,342
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.5	0.4

ア．出資金について

当年度決算額は140,916,752円となっている。

（単位:円、%）

区分	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	140,916,752	100.0	140,368,603	100.0	548,149	0.4
合計	140,916,752	100.0	140,368,603	100.0	548,149	0.4

○ 一般会計出資金

当年度決算額140,916,752円は、企業債元金償還金に対する一般会計出資金である。

イ．他会計負担金について

当年度決算額は115,610,535円となっている。

（単位:円、%）

区分	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	115,610,535	100.0	112,827,342	100.0	2,783,193	2.5
合計	115,610,535	100.0	112,827,342	100.0	2,783,193	2.5

○ 他会計負担金

当年度決算額115,610,535円は、企業債元金償還金に対する一般会計負担金である。

ウ．企業債について

当年度決算額は皆減となっている。

（単位:円、%）

区分	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	0	0.0	20,400,000	100.0	△ 20,400,000	皆減
合計	0	0.0	20,400,000	100.0	△ 20,400,000	皆減

○ 企業債

当年度は建設改良工事を実施していないため、皆減である。

② 支 出

資本的支出では、予算現額256,529,000円に対し、決算額は256,527,287円となっており、執行率は99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区分		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	1,000	23,929,000	△ 23,928,000
	決算額 (B)	0	22,635,800	皆減
	不用額 (A)-(B)	1,000	1,293,200	△ 1,292,200
	執行率 (B)/(A)	0.0	94.6	皆減
企業債償還金	予算現額 (A)	256,528,000	250,961,000	5,567,000
	決算額 (B)	256,527,287	250,960,145	5,567,142
	不用額 (A)-(B)	713	855	△ 142
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
合計	予算現額 (A)	256,529,000	274,890,000	△ 18,361,000
	決算額 (B)	256,527,287	273,595,945	△ 17,068,658
	不用額 (A)-(B)	1,713	1,294,055	△ 1,292,342
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.5	0.4

ア. 建設改良費について

当年度決算額は皆減となっている。

（単位:円、%）

区分	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	0	0.0	20,578,000	90.9	△ 20,578,000	皆減
小計	0	0.0	20,578,000	90.9	△ 20,578,000	皆減
仮受消費税及び地方消費税	0	0.0	2,057,800	9.1	△ 2,057,800	皆減
合計	0	0.0	22,635,800	100.0	△ 22,635,800	皆減

○ 建設改良費

当年度は建設改良工事を実施していないため、皆減である。

イ．企業債償還金について

当年度決算額は256,527,287円となっている。

（単位:円、%）

区分	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	256,527,287	100.0	250,960,145	100.0	5,567,142	2.2
合計	256,527,287	100.0	250,960,145	100.0	5,567,142	2.2

○ 企業債償還金

当年度決算額256,527,287円は、企業債の元金償還金である。

３．経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は297,121,457円の純損失を計上している。

（単位:円、%）

区分		令和３年度	令和２年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
医業収益	A	0	0	0	－
医業費用	B	711,617,230	703,047,418	8,569,812	1.2
医　業　利　益（A-B）	C	△ 711,617,230	△ 703,047,418	△ 8,569,812	△ 1.2
医業外収益	D	647,635,962	605,109,998	42,525,964	7.0
医業外費用	E	233,140,189	201,204,936	31,935,253	15.9
医 業 外 利 益（D-E）	F	414,495,773	403,905,062	10,590,711	2.6
経　常　利　益（C+F）	G	△ 297,121,457	△ 299,142,356	2,020,899	0.7
特別利益	H	0	0	0	－
特別損失	I	0	0	0	－
特　別　利　益（H-I）	J	0	0	0	－
当 年 度 純 利 益　（G+J）	K	△ 297,121,457	△ 299,142,356	2,020,899	0.7

（注）　当年度純利益（K）欄が「△」の場合は、純損失を示す。

（単位:円、%）

区分		令和３年度	令和２年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金	L	△ 3,724,070,360	△ 3,424,928,004	△ 299,142,356	△ 8.7
前年度利益剰余金処分額	M	0	0	0	－
繰越利益剰余金年度末残高（L-M）	N	△ 3,724,070,360	△ 3,424,928,004	△ 299,142,356	△ 8.7
当年度純利益	K	△ 297,121,457	△ 299,142,356	2,020,899	0.7
その他の未処分利益剰余金変動額	O	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金（N+K+O）	P	△ 4,021,191,817	△ 3,724,070,360	△ 297,121,457	△ 8.0
累積欠損金(P欄が△の場合)		4,021,191,817	3,724,070,360	297,121,457	8.0

（注）　L、N及びP欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

４．財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

（単位:円、%）

区分			令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産	A	4,728,035,372	100.0	5,065,868,984	99.8	△ 337,833,612	△ 6.7
	流動資産	B	0	0.0	8,500,000	0.2	△ 8,500,000	皆減
	うち現金預金		0	0.0	0	0.0	0	－
	うち未収金		0	0.0	8,500,000	0.2	△ 8,500,000	皆減
	計	(A+B) C	4,728,035,372	100.0	5,074,368,984	100.0	△ 346,333,612	△ 6.8
負債	固定負債	D	4,644,563,544	98.2	4,899,165,796	96.5	△ 254,602,252	△ 5.2
	流動負債	E	254,602,252	5.4	265,027,287	5.2	△ 10,425,035	△ 3.9
	繰延収益	F	628,524,338	13.3	669,236,493	13.2	△ 40,712,155	△ 6.1
	計	(D+E+F) G	5,527,690,134	116.9	5,833,429,576	115.0	△ 305,739,442	△ 5.2
資本	資本金	H	3,221,537,055	68.1	2,965,009,768	58.4	256,527,287	8.7
	うち自己資本金		3,221,537,055	68.1	2,965,009,768	58.4	256,527,287	8.7
	剰余金	I	△ 4,021,191,817	△ 85.0	△ 3,724,070,360	△ 73.4	△ 297,121,457	△ 8.0
	計	(H+I) J	△ 799,654,762	△ 16.9	△ 759,060,592	△ 15.0	△ 40,594,170	△ 5.3
負債･資本 計 (G+J)			4,728,035,372	100.0	5,074,368,984	100.0	△ 346,333,612	△ 6.8

○ 資産

当年度決算額4,728,035,372円は、前年度と比較して346,333,612円（6.8%）の減となっている。

○ 負債

当年度決算額5,527,690,134円は、前年度と比較して305,739,442円（5.2%）の減となっている。

○ 資本

当年度決算額△799,654,762円は、前年度と比較して40,594,170円（5.3%）の減となっている。

５．企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

（単位:千円、%）

令和3年度		令和2年度		令和元年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
4,787,268	△ 5.1	5,043,795	△ 4.4	5,274,356	△ 4.4

６．医師充足状況

（単位：人、％）

区　　分	法　定 標準数	現　在　数			充 足 率	過 不 足 数
		常 勤	非 常 勤 常勤換算	計		
令和４年４月１日現在	19.118	18	6.220	24.220	126.70	5.102
令和３年４月１日現在	18.025	19	5.895	24.895	138.10	6.870
令和２年４月１日現在	18.518	19	4.646	23.646	127.70	5.128

７．むすび

○業務及び財務について

令和３年度の病院事業は、年間外来患者数が延べ119,936人で対前年度5.0％の増、年間入院患者数が延べ67,891人で対前年度5.3％の増となっている。また、医師の充足率は歯科医師を除く常勤医18人に非常勤医師を常勤換算して得た6.220人を加えた24.220人が現在数となることから、充足率126.70％となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応では、入院患者数が令和２年度の3人から当年度は36人となり、発熱者外来での検査件数も令和２年度の351件が当年度2,904件と大幅な増加となっている。

経営成績（経営面）では、病院経営というものの指定管理者制度によって運営されているため、経営の根幹をなす医業収益の無い特異な会計となっている。したがって、事業収益は医業外収益のみの国県補助金及び他会計負担金・補助金、その他医業外収益の過年度指定管理料の精算に伴う返納金やその他補助金等の返納金で構成されている。

一方、事業費用については、医業費用は計上されているものの、その内容は当年度の指定管理料のほか、政策的医療交付金や常勤医師奨励金、減価償却費などとなっており、更には医業外費用についても企業債利息、過年度指定管理料の返納金、長期前払消費税償却費が主たる費用となっている。

また、資本的収支では企業債償還金のみが支出計上され、その財源としては一般会計からの出資金、負担金が支出と同額計上されている。

毎年度の指定管理料には翌年度精算方式が採用されており、そのため当年度決算にも令和２年度指定管理料返納金115,283千円が計上され、その額に消費税相当額11,528千円を加えた126,811千円が医業外費用から一般会計へ返納されている。

財務状況では、資産が減価償却費の増加に伴って対前年度346,334千円減の4,728,035千円となり、負債でも企業債の償還等により対前年度305,739千円減の5,527,690千円となったが、負債が資産を超過する799,655千円が資本から減じられた形となっている。

○まとめ

このように当事業会計は、指定管理者の経営（事業収支）が指定管理料に連動する仕組みとなっていることから、今後も指定管理者との連携を密にし、市と指定管理者が一体となって医療サービスの提供に努めることで市民の健康と命を守り、引き続き地域の中核病院として機能するよう望むものである。